

平成30年度 あしたのまち・くらしづくり活動賞
内閣総理大臣賞受賞

空き家活用等の様々な取り組み による地域活性化

東京都東久留米市 氷川台自治会

氷川台自治会会長 殿田 俊三

空き家・空き地は地域の資源

氷川台自治会は、昭和31年に開発分譲された戸建て中心の住宅地で、都心まで電車や地下鉄を乗り継いで40～50分、東久留米市北東部に位置する典型的な郊外住宅地である。当時入居した子育て世代は80歳を超え、子どもたちは独立して都心に住み、高齢化率は37%を超えていた。駅から徒歩10～15分圏内でありながら、公共交通機関（公共バス等）がなく高台で坂があるため、空き家が目立つ活力のない住みにくい地域となっていた。現在350世帯（10000人強）の会員で自治会を構成している（加入率95パーセント強）。

氷川台地域では、住民の高齢化によるコミュニティの衰退とともに転居に伴う空き家・空き地が増えて、災害時における被害の拡大や、犯罪の温床となることが懸念されていた。危機感を持った自治会は、平成23年に「安全・安心で暮らしやすいまち「氷川台」、元気で明るい自治会をみんなで作ろう！」の活動方針を掲げて地域の課題解決に着手した。

氷川台自治会は、空き家・空き地を地域の資源として捉え、空き家の庭を農園として管理し、野菜の直売所としても利用する

だけでなく、様々なイベントに利用している。その結果、空き家もたらず悪影響を未然に防ぐだけでなく「ふれあいの場」として地域を活性化している。

氷川台自治会の活動は独自性に優れている。活動のそれぞれが生活空間・会員の意識・高齢化社会を意識したものであり、活動は多岐にわたりながらも脈絡を強く意識した総合力こそが、氷川台自治会の持つ独自性であり強みである。その中でも、特に空き家の農園管理ではその強みが顕著に現れている。その結果として、住環境の改善、自治会加入率の増加、そして高齢化率の減少を達成しており、全国各地の自治体や自治



会が視察に訪れるほどの成果を上げている。

空き地の農園管理

平成23年5月に氷川台農園を開設してから平成29年に地主の都合により閉園となるまで、空き家の利活用は持続して行われてきた。平成24年6月には無人野菜販売所「道の駅ひかわだい」を開設。その年の7月や11月にはジャガイモ掘り大会、さつま芋掘り大会を行っており、翌年以降もこれらのイベントは例年開催されている。さらに、空き地を利用して順次氷川台第2・第3農園を開設。平成27年4月には空き家の軒先



「空き地の利活用」農園でのジャガイモ掘り大会

を利用した野菜直売所「青空野菜市」を開店した。青空野菜市は毎週水曜日の午後1時から開かれ、販売開始前から行列ができるほどである。

空き家・空き地は整備され、災害時被害拡大の予防となった。空き家・空き地の所有者と連絡を取ることで、環境整備において所有者の理解と協力が得られた。平成26年度には「道の駅ひかわだい」は約13万円を売り上げ、自治会活動の資金に充てられた。空き家・空き地の利活用をはじめとした先進的な取り組みにより、住民の満足度や自治会活動に対する関心が高まり、自治会加入者数及び自治会加入率が増



災害時要援護者避難支援隊員

加し、若年層の会員が増えた。

世代間交流の取り組み

3世代間交流を促進する取り組みも多く行っており、顔の見える関係を作ること、お互いの思いやりが循環する連帯と友愛に満ちた地域づくりを推進している。子育てサロン氷川台「ひよこの会」では、日中孤立しがちな一人暮らしの高齢者、乳幼児を抱えて日々の生活に追われる親の3世代が会し、情報交換をしたり、育児に関する相談や助言をしたりしている。ひよこの会は平成26年7月から始めたもので、毎月2回の開催を継続して行っている。平成24年10月には「子供の救急ハンドブック」を作成し配布した。これらは、子育て世代の転入の一つの理由として上げられる。

認知症カフェを開設

平成29年8月には「氷川台のえんがわ」と称した認知症カフェを開始。国の掲げる新オレンジプランに基づき、平成29年度東久留米市認知症カフェ開設支援補助金対象事業として、市と連携して取り組んでいる。気軽に地域の住民の方々が集える場所であ

ると同時に、専門職が相談に乗ることで、認知症の悪化を防ぐための早期支援につなげると同時に、認知症という病気に対する理解を深める場となっている。

また、平成23年7月から始めた年に2回の防災訓練の継続により、住民の防災意識の向上にも貢献している。特に平成25年から要援護者の把握と避難支援に積極的に取り組み、高齢者や災害弱者が安心して住める地域をつくっている。自治会の運営の自立性も年々高まっており、資源ごみ集団回収実績が平成23年では7万円だったが、平成29年では40万円と飛躍的に伸びている。資源ごみ集団回収によって得られた報奨金は、健全な自治会運営のための活動資金に



認知症カフェ「氷川台のえんがわ」

充てられている。

「コミュニティバスの運行

最新の取り組みとして、交通難民地域住民の要望を受けて行政に先駆け平成29年12月にコミュニティバスの運行を開始した。事前予約制で、市内のスーパーを巡回する高齢者の移動手段となっており、運営は自治会が行うが、社会福祉法人であるライフパートナーこぶし（障がい者施設）が事業主となり福祉車両を使用することで、万が一の事故のために保険に加入できる仕組みとなっている。

活性化へ向けた 様々な取り組み

現在の自治会の活動は、高齢者の見守り・資源ごみ集団回収・青空野菜市・焼き菓子販売会・サンドイッチ販売会・ふれあいサロン・子育てサロン・マージャン教室・パソコン教室・うどん打ち教室・ラジオ体操の会・健康体操教室・ハイキング会・ゴルフ同好会・氷川台農園農夫の会・ジャガイモ掘り大会・サツマイモ掘り大会・餅つき大会・夕涼み会や春の防災訓練と秋の要援

護者支援避難訓練など年間を通して実施されている。

これらの活動は、スローガンを構成する「安心・安全・暮らし・元氣・明るい・活力・みんな・つくる」の言葉ひとつひとつにつながり、参加会員の「支え合い・助け合い」で自主的に運営実施されている。

安心・安全な町づくりを意識した活動を数多く行っており、災害時の被害拡大や犯罪の温床となることを防ぐ空き家・空き地の管理とも相互に関係している。平成23年2月に自主防災組織を立ち上げてから、3月には自治会内の空き家対策検討を開始。5月には緊急時ネットワークとして、会員が万が一の場合に本人が事前に書面で指定した人へ通報する登録制度を設けた。平成24年2月には自治会街頭消火器の設置を開始し、その後1年間で30か所の設置を終えている。

今後も自治会員の要望を取り入れ事業を拡大していく予定だ。現在進めている自治会活性化への取り組みや高齢者対策をこれからも遅滞なく進めていく。そうした取り組みを通じて、介護移住の心配をしなくても良い、今以上に「地域の支え合い」を大切にする自治会を実現していく予定である。